

2025 年 6 月 5 日（木）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

粘り強い交渉で昨年を上回る高水準の賃上げ続く！ ～2025 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 6 月 2 日（月）10:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,863 組合の加重平均（規模計）は 16,399 円・5.26%（昨年同時期比 1,163 円増・0.18 ポイント増）となった。300 人未満の中小組合（3,412 組合）は、12,453 円・4.70%（同 1,092 円増・0.25 ポイント増）であった。いずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる 3,339 組合の賃上げ分は 11,763 円・3.71%（同 1,115 円増・0.17 ポイント増）、うち中小組合（2,071 組合）の賃上げ分は 9,511 円・3.51%（同 1,220 円増・0.35 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 67.02 円（同 4.32 円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 5.81%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	20
8. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	25
10. 2025 春季生活闘争および通年（2024 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2025 年 4 月末時点）	27

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2025 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



●今後の公表予定：

7 月 3 日（木） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末） 連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2025回答（2025年6月5日公表）				昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
		集計組合数		定昇相当込み賃上げ計			集計組合数		定昇相当込み賃上げ計	
		集計組合員数	額	率	集計組合員数		額	率		
300人未満 計	4,863 組合 2,933,516 人	16,399 円	5.26 %	1,163 円 0.18 ポイント	4,938 組合 2,886,335 人	15,236 円	5.08 %			
	3,412 組合 331,702 人	12,453 円	4.70 %	1,092 円 0.25 ポイント	3,516 組合 332,855 人	11,361 円	4.45 %			
	2,036 組合 87,127 人	10,976 円	4.38 %	1,390 円 0.42 ポイント	2,144 組合 89,338 人	9,586 円	3.96 %			
	1,376 組合 244,575 人	12,978 円	4.80 %	961 円 0.18 ポイント	1,372 組合 243,517 人	12,017 円	4.62 %			
	1,451 組合 2,601,814 人	16,932 円	5.33 %	1,148 円 0.17 ポイント	1,422 組合 2,553,480 人	15,784 円	5.16 %			
300人以上 計	947 組合 508,307 人	14,855 円	5.08 %	749 円 0.07 ポイント	934 組合 505,907 人	14,106 円	5.01 %			
	504 組合 2,093,507 人	17,441 円	5.39 %	1,230 円 0.20 ポイント	488 組合 2,047,573 人	16,211 円	5.19 %			

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2025回答 (2025年6月5日公表)				賃上げ分 昨年対比	2024回答 (2024年6月5日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	集計組合数 集計組合員数		定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		
300人未満 計	3,339 組合 2,653,626 人	16,893 円 5.35 %	11,763 円 3.71 %	1,115 円 0.17 ポイント	3,423 組合 2,578,060 人	15,776 円 5.18 %	10,648 円 3.54 %		
	2,071 組合 236,210 人	13,587 円 4.99 %	9,511 円 3.51 %	1,220 円 0.35 ポイント	2,178 組合 247,825 人	12,484 円 4.74 %	8,291 円 3.16 %		
	～99人	1,067 組合 54,485 人	12,364 円 4.73 %	8,548 円 3.28 %	1,381 円 0.43 ポイント	1,109 組合 55,515 人	11,090 円 4.36 %	7,167 円 2.85 %	
	100～299人	1,004 組合 181,725 人	13,943 円 5.07 %	9,800 円 3.57 %	1,184 円 0.32 ポイント	1,069 組合 192,310 人	12,876 円 4.84 %	8,616 円 3.25 %	
300人以上 計	1,268 組合 2,417,416 人	17,226 円 5.39 %	11,983 円 3.73 %	1,084 円 0.15 ポイント	1,245 組合 2,330,235 人	16,149 円 5.23 %	10,899 円 3.58 %		
	810 組合 439,332 人	15,475 円 5.26 %	10,928 円 3.72 %	1,001 円 0.20 ポイント	806 組合 440,370 人	14,641 円 5.17 %	9,927 円 3.52 %		
	300～999人	458 組合 1,978,084 人	17,613 円 5.42 %	12,217 円 3.73 %	1,091 円 0.14 ポイント	439 組合 1,889,865 人	16,508 円 5.24 %	11,126 円 3.59 %	
	1,000人～								

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2025回答 (2025年6月5日公表)				引上げ額／率 昨年対比	2024回答 (2024年6月5日公表)			
	集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率		集計組合数	引上げ額	改定前水準	引上げ率
	集計組合員数	到達水準	到達水準			集計組合員数	到達水準	到達水準	
A方式35歳	217 組合	11,179 円	278,447 円	2,550 円 0.83 ポイント	189 組合	8,629 円	271,661 円	8,629 円 3.18 %	
	97,289 人	4.01 %	289,574 円		96,526 人	3.18 %	280,290 円		
A方式30歳	224 組合	10,705 円	257,633 円	2,287 円 0.79 ポイント	203 組合	8,418 円	250,103 円	8,418 円 3.37 %	
	112,282 人	4.16 %	268,337 円		116,231 人	3.37 %	258,521 円		
B方式35歳	176 組合	16,777 円	275,320 円	2,791 円 0.95 ポイント	160 組合	13,986 円	272,058 円	13,986 円 5.14 %	
	95,052 人	6.09 %	292,097 円		102,545 人	5.14 %	286,050 円		
B方式30歳	140 組合	17,823 円	242,990 円	2,608 円 0.93 ポイント	129 組合	15,215 円	237,665 円	15,215 円 6.40 %	
	42,310 人	7.33 %	260,814 円		53,204 人	6.40 %	252,881 円		
C方式35歳	117 組合		311,430 円		97 組合		295,732 円		
	278,736 人		326,015 円		154,884 人		310,463 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2025回答（2025年6月5日公表）				昨対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	
単純平均	376 組合	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円		5.81 円 0.26 ポイント	381 組合	53.86 円 4.91 %	1,152.10 円	
加重平均	858,816 人	67.02 円 5.81 %	1,219.88 円		4.32 円 0.07 ポイント	883,440 人	62.70 円 5.74 %	1,154.70 円	
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)		昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	
単純平均	127 組合	9,925 円	4.30 %		807 円	142 組合	9,118 円	4.22 %	
加重平均	25,798 人	10,144 円	4.38 %		▲ 707 円	27,537 人	10,851 円	4.97 %	

2. 一時金（組合員数による加重平均）

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2025回答（2025年6月5日公表）				昨対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	2,027 組合	5.14		月	0.08 月	2,128 組合	5.06		月
	1,891,142 人					1,811,413 人			
季別	865 組合	1,670,005		円	62,454 円	929 組合	1,607,551		円
	762,019 人					743,338 人			
月数	1,908 組合	2.52		月	0.00 月	2,047 組合	2.52		月
	1,546,035 人					1,548,627 人			
金額	1,102 組合	775,485		円	37,461 円	1,215 組合	738,024		円
	693,618 人					686,692 人			

3. 要求状況・妥結進捗状況

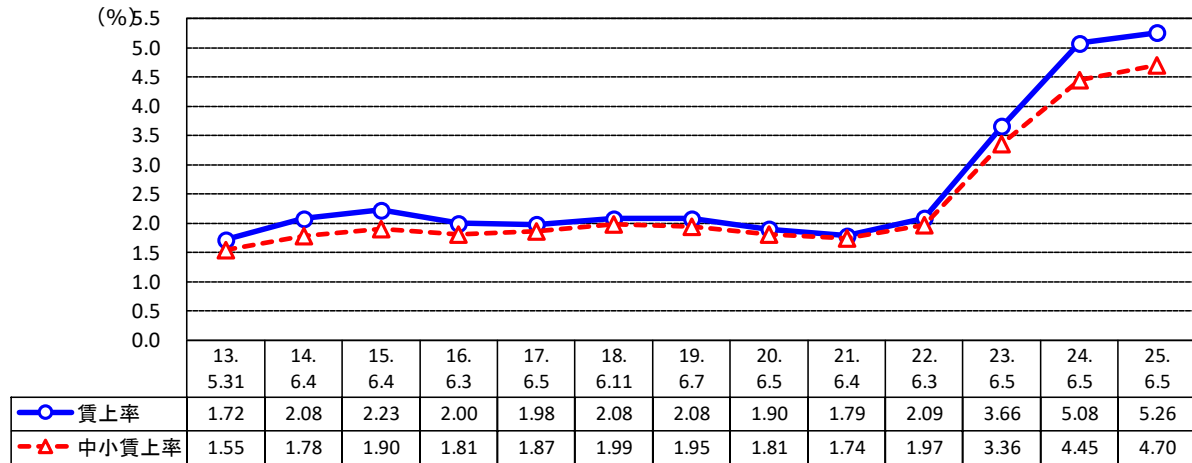
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

集計組合 計	2025回答（2025年6月5日公表）		2024回答（2024年6月5日公表）	
	組合数	率	組合数	率
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	7,535 組合	84.1 %	7,537 組合	84.2 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	6,334 組合	72.3 %	6,346 組合	73.1 %
要求検討中・要求状況不明	5,445 組合	15.9 %	5,510 組合	15.8 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）	1,201 組合		1,191 組合	
ヤマ場週より前 (2025:3/9まで・2024:3/8まで)	5,445 組合		5,510 組合	
先行組合回答ゾーン (2025:3/10-14・2024:3/9-15)	137 組合	2.5 %	1,338 組合	24.3 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2025:3/15-21・2024:3/16-22)	839 組合	15.4 %	770 組合	14.0 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2025:3/22-31・2024:3/23-31)	840 組合	15.4 %	778 組合	14.1 %
4月中	1,112 組合	20.4 %	834 組合	15.1 %
5月中	1,057 組合	19.4 %	951 組合	17.3 %
6月中	718 組合	13.2 %	173 組合	3.1 %
確認中	3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
小計	271 組合	5.0 %	193 組合	3.5 %
未妥結	4,977 組合	91.4 %	5,038 組合	91.4 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）	468 組合	8.6 %	472 組合	8.6 %
賃金改善分獲得	4,977 組合		5,038 組合	
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	2,898 組合	58.2 %	2,873 組合	57.0 %
定昇相当分確保未達成	82 組合	1.6 %	95 組合	1.9 %
確認中（※）	2 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %
	1,995 組合	40.1 %	2,068 組合	41.0 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



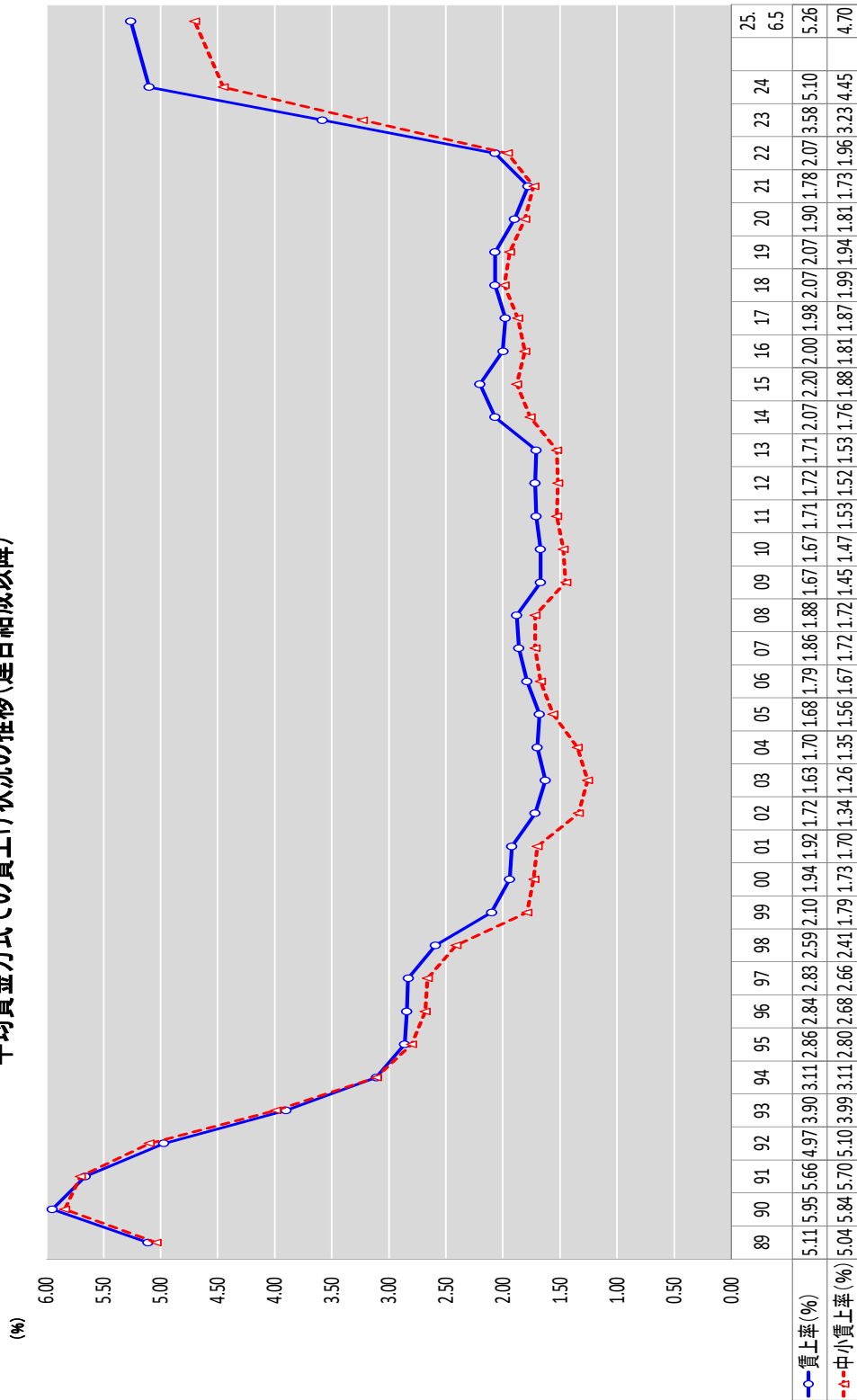
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

